



イエメン共和国 (Republic of Yemen)



- 日本はイエメンの主要ドナー国としてインフラ、教育、医療等の分野で貢献してきた。
- 「アラブの春」後には、国民融和促進及び政治の安定実現に向けた憲法制定プロセスへの支援を目的とした協力を実施。
- 政情が特に混乱した2014年9月以降には、深刻な人道状況への対応のため、これまで9,160万ドルの支援を実施している。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 55.5平方キロメートル(日本の約1.5倍弱)
- ・人口: 約2,618万人(2014年, 世銀)
- ・首都: サヌア
- ・民族: 主としてアラブ人
- ・言語: アラビア語
- ・宗教: イスラム教(スンニー派及びザイド派(シーア派の一派))
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制, 301人の議員からなる。
- ・GDP: 377億ドル(2016年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 1,334ドル(2016年, IMF)
- ・経済成長率: 0.3%(2014年, 世銀)
- ・失業率: 17.4%(2013年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

紀元前10世紀頃-	古代イエメンの王国は貿易の中継地として繁栄「アラビア・フェリックス」(幸福のアラビア)と呼ばれる
9世紀-	ザイド派のイマーム(宗教指導者)が支配
16世紀-	オスマン・トルコが北イエメン地域を支配
1839年	英国がアデン占領, 以降南イエメン地域を保護領とした
1918年	北イエメン地域では, オスマン・トルコからイマーム王国が独立, その後1962年, 軍による共和制革命によりイマーム王制が廃止, イエメン・アラブ共和国が成立
1962年	南イエメン地域では, 南アラビア連邦が発足, 反英運動が激化し, 1967年英国から南イエメン人民共和国として独立, 1969年社会主義政権が誕生, 1970年にイエメン民主人民共和国と国名を改めた
1989年	アデン合意により南北統一への途が開かれる
1990年5月	南北イエメン統合により現在のイエメン共和国成立

援助実績

スキーム	額(累計)
円借款	約608億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約702億円 (2014年度末時点)
技術協力	104億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額
日本からイエメンへの輸出	約137億円 (2015年, 財務省貿易統計)
イエメンから日本への輸出	約163億円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
在日イエメン人数	73人 (2015年末, 法務省統計)
イエメンから日本への留学生数	21名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

イエメンへの主要ODA供与国 (1960年~2014年累計, 出典: OECD/DAC)

国	額(累計, 単位: 百万ドル)
1 ドイツ	1595
2 米国	1513
3 オランダ	1026
4 英国	966
5 日本	897

日本とイエメン共和国との協力年表

年代	案件
1977年	有償資金協力: 地方水道事業(38.8億円)を実施 (イエメンに対する初の円借款)
1989年	青年海外協力隊派遣取極
1990年	南北統一によるイエメン共和国設立の3日後の5月22日, 外交関係開設
1991年4月	青年海外協力隊の派遣を開始
1993年	技術協力協定の締結
1997年	有償資金協力: アデン市内電話網拡充事業を開始(イエメン共和国成立後, 初の借款契約)
2002年	無償資金協力南部イエメン結核対策拡充計画を実施
	無償資金協力「小中学校建設計画(第1期)」を開始 (第2期)は2003年6月より開始され, 2005年1月まで継続
2003年	無償資金協力「教科書印刷所機材整備計画」を実施
2007年	JICAイエメン駐在員事務所設立 (2008年に支所に組織換え)
2009年	文化無償資金協力「国立サヌア大学中央研究室研究機材整備計画」を実施
	無償資金協力: 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画を実施
2010年	無償資金協力: ノクム道路建機センター機能強化計画を実施
	無償資金協力: 地方給水整備計画を実施
2012年 2014年	イエメン国民対話憲法改革信託基金への緊急無償資金協力
	上記以外にも、継続して人道支援を実施

旧南イエメン地域を対象とした結核対策官の研修・訓練と結核検査・研究のための施設「アデン結核対策センター」の建設を支援。結核対策官の育成を通じ、結核患者の早期発見および治療の改善に貢献。



特に学校不足が深刻で緊急な対応を要するタイズ州において、学校施設の建設と教育用機材の供与を支援。これにより、初等教育就学率の向上と非識字率の低下に寄与。



特に教科書の不足が深刻な東部において教科書印刷を行うため、ムカッパ印刷所の建設を支援。この協力により、より多くの小中学校において教科書を利用した授業が実施されるようになり、教育の質的向上に貢献。また、印刷所の建設により、周辺地域の住民に新たな雇用を創出。

国立サヌア大学はイエメンの最高学府として高等教育分野の中心。日本は、同大学の中央研究室において、環境汚染物質の分析・研究に取り組むために必要な機材の整備を支援。環境汚染分野での研究振興や人材育成が期待される。



アデン市アルワヒダ病院において、太陽光発電関連機材を調達するとともに技術者育成を支援。発電能力の向上、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー利用に関する国民の意識啓発を図る。



給水普及率の低い地方村落において、給水施設の整備に関する支援を行い、対象村落住民へ安全な水の供給を図る。



政情が不安定化したイエメンにおける新憲法制定に向けた政治プロセスの進展、国民融和の促進を目的とした支援。